

「満州事件費」はどのように使われたか (3)

平 井 廣 一

目次

はじめに

1. 上海派遣軍の編成と戦況
 2. 派遣費用
 3. 兵器本廠の満州事件費
- まとめ

【要旨】

1932年1月末に日本海軍陸戦隊と中国軍との交戦で始まった上海事変には、第9師団と混成第24旅団、第11師団と第14師団、及び近衛師団、第3師団等から多数の部隊が動員された。そしてその派兵費用は予算額で3300万にものぼり、1931年度の満州事件費の60%にも及んだ。また、従来の小銃や機関銃に加えて、戦車や戦闘車両等が動員された。兵器廠は、これらの兵器を三井や三菱等の財閥系企業や自動車産業に発注し、軍工廠との分業関係を形成した。

はじめに

本稿では、1932年2月～3月の上海事変に派遣された第9師団、第12師団から編成された混成第24旅団、及び第11・第14師団、そして兵器を調達した陸軍兵器本廠の満州事件費の構成とその特質を検討する。

1. 上海派遣軍の編成と戦況

1931年9月18日の柳条湖事件に端を発する満州事変の直後から、上海は中国の抗日運動の中心地となり、抗日救国会が結成されて徹底した日貨排斥運動が展開されていた。また当時の上海には、共同租界を中心にして2万5650人の日本人が居留しており、しばしば居留民会を開催して日貨排斥運動の取締りを要求していた。

こうした対立が深まる中、1932年1月18日に関東軍の板垣征四郎と上海公使館付陸軍武官補佐官田中隆吉の謀略によって「三友実業社」(抗日運動の拠点となっていたタオル工場)の前で、日本人僧侶が中国人に襲撃されて死傷すると、20日未明に居留民会の青年同志会員が実業社を復讐と称して襲撃し、警備にあたっていた中国人警察官を死傷させた。

さらにこの日本人僧侶襲撃事件に激昂した日本人居留民は、1月20日に居留民大会を開いて陸海軍の派遣と「自衛権の発動」による抗日運動絶滅を決議して総領事館と海軍陸戦隊にデモ行進を行ない、その途中で商店や電車・バスなどに投石して暴徒化した。

同月21日、村井倉松上海総領事は、呉鉄城上海市長に対して、僧侶襲撃事件への陳謝と抗日団体の即時解散を要求し、日本海軍の第1遣外艦隊司令官塩沢幸一も、中国側がこの

要求を受け入れなければ、日本の権益擁護のための艦隊派遣を声明、22日には日本政府も派遣を決定し、海軍は28日までに巡洋艦2隻、特務艦1隻、駆逐艦12隻、陸戦隊925名を派遣した。

村井領事は25日に中国側に対して先の要求に対する回答を督促、27日には、翌28日を回答の期限とする最後通牒を提出した。これに対して呉市長は、同日午後、抗日団体の即時解散を含めた日本側の要求を全面的に承認する旨回答した。

ところが、塩沢司令官は28日夜、戒厳令を施行して警戒に当たるという声明を発表、陸戦隊に出動命令を下した。陸戦隊は同日深夜に共同租界防備委員会に要請して前年末に日本の警備区域に編入させた閘北地区に入ったが、同地区はそれまでは租界外に位置しており、純然たる中国の領土であった。このため日本海軍による警戒権は本来は存在せず、折しも日本軍の侵攻を警戒していた中国国民党第19路軍（1921年創設の精鋭部隊）と戦闘が始まった。

陸戦隊はこの閘北地区での戦闘で苦戦したため、海軍は1月30日に陸軍の派兵を要請するとともに、2月2日に第3艦隊を編成し、従来の兵力に加えて巡洋艦3隻からなる第3戦隊、空母2隻などの第1航空戦隊を加え総計50隻に上る大艦隊を上海に派遣した。

海軍の増派が行なわれた2月2日、犬養内閣は陸軍の上海派遣を決定するが、陸戦隊による総攻撃に対して中国軍は激しく抵抗し、同隊は全く前進ができなかった⁽¹⁾。

2月5日、政府の決定に基づいて第9師団（衛戍地：金沢、司団長：植田謙吉中将）と第12師団（同：久留米）から成る混成第24旅団に派遣命令が下された。またこれら1個師団と混成1個旅団に加えて、独立戦車第2中隊・攻城重砲兵第1連隊（第12師団）、野戦重砲兵第2連隊1大隊・第1・第2野戦高射砲隊・独立飛行第3中隊（第3師団＝名古屋）、飛行第2大隊・

第22及び第23無線電信小隊（近衛師団）、臨時派遣工兵隊（第5師団）、兵站自動車第5中隊（第1師団）の各部隊も同時に派遣が決まり、第9師団長がこれらの陸軍各部隊と海軍陸戦隊を指揮して日本の居留民を保護することとされた⁽²⁾。

表1はこれらの各軍の編成を表示したものであり（海軍陸戦隊は除く）、その兵員と装備は以下のものであった⁽³⁾。まず、第9師団（表1では師団司令部、歩兵旅団、山砲兵連隊）の兵員は8800名で、歩兵部隊である各連隊には3個大隊と1歩兵砲隊が所属し、1個大隊には3個中隊と3年式重機関銃を装備する機関銃1中隊が所属する。

さらに1個中隊（中隊長以下116名）には3個小隊が所属し、1個小隊は小銃2分隊と軽機関銃2分隊から構成されている。1歩兵砲隊は曲射歩兵砲⁽⁴⁾ 2門を装備する。また同表の騎兵中隊は3小隊からなり、1小隊に11年式軽機を2挺装備していた。これに加えて、第9師団の歩兵連隊には、3年式重機12、11年式軽機2、10年式擲弾筒⁽⁵⁾ 58、31式山砲⁽⁶⁾ 6が追加された。

第24混成旅団は兵員2770名で、表1のように、歩兵4大隊、山砲兵1大隊、1工兵中隊、それに通信隊と衛生隊からなっていた。またその装備は、歩兵大隊ごとに1機関銃（3年式重機関銃）中隊が所属し、1中隊につき機関銃8挺が、歩兵砲1中隊には曲射歩兵砲2門がそれぞれ装備されていた。

第9師団に対しては、2月5日の命令に基づいて、①歩兵及び山砲弾薬（各輜重1中隊分）、15cm榴弾砲弾薬（旅団輜重1中隊分）、7cm高射砲弾薬（1000発）、飛行機用弾薬（ビッカース式機関銃普通実包2万発等）の各種弾薬、②飛行機用燃料及び補給用飛行隊器材、③自動車用燃料及び修理材料、④防寒手袋や靴下、足袋、衛生材料、獣医材料、テント、鉄兜、操船機、梯子、架橋器材、探照灯等各種の衣料その他器材が軍需品として交付された。

さらに追送糧秣品として、①尋常糧秣（精米・精麦・缶詰肉・干野菜・醬油エキス）、②大麦（燕麦）、③携帯口糧、④加給品が交付され、混成旅団にも同様に、弾薬、糧秣、テント、雨覆い、鉄兜、濾水器、防毒マスク、衛生材料等が軍需品として交付された⁽⁷⁾。

第9師団と24混成旅団以外の各軍の兵員は（表1を参照）、第12師団から派遣された独立戦車第2中隊から近衛師団の無線電信小隊まで）が1800名であった。

装備は、独立戦車第2中隊：N C型ルノー戦車10台及び89式戦車5台、野戦重砲兵第1大隊：15cm臼砲12門、攻城重砲兵第1中隊：15cm臼砲4門、第1・第2野戦高射砲隊：野戦高射砲2門、飛行第2大隊：乙式1型9機、独立飛行第3中隊甲式4型8機、兵站自動車中隊：1トン半積自動車36両であった。

これら陸軍部隊とは別に、海軍も第1～第6大隊の6個大隊で約4000人の陸戦隊を投入した。陸戦隊は、第1大隊が装甲車隊、機関銃隊、野砲隊、速射砲隊、第2～第5及び第7大隊が機関銃隊によって編成されていた。また

第6大隊は砲隊として12cm榴弾砲4門、山砲11門、高射砲3門、15cm榴弾砲4門、15cm臼砲4門を装備していた。したがって海軍陸戦隊の装備は陸軍のそれとほとんど変らなかった。

ここで、第9師団と混成第24旅団の母体である第12師団の編成を見ておこう（表2、表3）。まず第9師団は、上海に派遣された4個連隊にそれぞれ3個大隊が所属し、1個大隊には3個中隊が所属している。そしてこれら歩兵連隊の他に1騎兵連隊と1山砲兵連隊、1工兵大隊、1輜重兵大隊が所属している。

表1の派遣部隊はそのうち第7連隊第3大隊第10中隊、第35連隊第2大隊第8中隊、第19連隊第1大隊第2中隊の計3個中隊が派遣されないで衛戍地にとどまったことになる。

また表1の騎兵中隊は表2の騎兵第9連隊の1個中隊、工兵中隊は同じく表1の工兵第9大隊のうちの1個中隊、輜重兵中隊は輜重兵第9大隊のうちの1個中隊である。表1の山砲兵第9連隊は第1～第3の3個大隊が派遣されたことになっているが、表2の同連隊も同じく3個大隊であり、山砲兵連隊は全員上海に派遣され

表1 2月5日の命令による上海派遣軍編成表（第9師団の指揮によるもの）

第9師団司令部（師団長：植田謙吉中将）	参謀部 副官部 管理部 憲兵 経理部 軍医部 獣医部									
歩兵第6旅団 （司令部：金沢）	歩兵第7連隊 歩兵第35連隊	金沢 富山	本部 第1～第3大隊 本部 第1～第3大隊	第1～第3 第1～第3	第5～第7中隊 第6・第7中隊	第9～第11中隊 第9～第11中隊	3 機関銃中隊 3 機関銃中隊	1 歩兵砲隊 1 歩兵砲隊		
歩兵第18旅団 （司令部：敦賀）	歩兵第19連隊 歩兵第36連隊	敦賀 鯖江	本部 第1～第3大隊 本部 第1～第3大隊	第1～第3 第1～第3	第5～第7中隊 第5～第7中隊	第9～第11中隊 第9～第11中隊	3 機関銃中隊 3 機関銃中隊	1 歩兵砲隊 1 歩兵砲隊		
	山砲兵第9連隊	金沢	第1～第3大隊	騎兵中隊 第1・第2中隊 第4・5中隊 第7・第8中隊 工兵中隊（金沢） 輜重兵中隊（金沢） 師団通信隊 衛生隊 第1・第4野戦病院						
混成第24旅団 （第12師団より）	歩兵第14連隊 歩兵第24連隊 歩兵第46連隊 歩兵第48連隊	小倉 福岡 大村 久留米	第2大隊 第1大隊 第1大隊 第1大隊 山砲兵第1大隊	第5～第8中隊 第1～第4中隊 第1～第4中隊 第1～第4中隊 第1・第2中隊 第18工兵中隊			1 機関銃中隊 1 機関銃中隊 1 機関銃中隊 1 機関銃中隊	1 歩兵砲隊 1 歩兵砲隊 1 歩兵砲隊 1 歩兵砲隊		衛生隊 通信隊
			野戦重砲兵第2連隊中1大隊（第3師団） 第1・第2野戦高射砲隊（第3師団） 飛行第2大隊（近衛師団）	独立戦車第2中隊（第12師団） 攻城重砲兵第1連隊中1中隊（第12師団） 臨時派遣工兵中隊（第5師団） 独立飛行第3中隊（第3師団） 兵站自動車第5中隊（第1師団） 無線電信第22・第23小隊（近衛師団）						

出典：「上海付近ニ兵力派遣ニ関する命令伝宣済ノ件通牒」（C01002772400）、「第9師団將校同相当官職員表 昭和7年2月13日調 第九師団司令部」（C13070915300）、「第九師団 上海事変戦闘詳報 上海付近の会戦 自昭和7.2.20 至昭和7.3.5」（C13050041300）第1章、「第一次上海事変に於ける第九師団の行動の概要」（C14030571400）第1章。

表2 第9師団編成表

司令部	参謀部	副官部	司令部付	兵器部	経理部	獣医部	法務部
連隊区司令部	金沢	富山	敦賀	鯖江			
歩兵第6旅団 (司令部：金沢)	歩兵第7連隊 (金沢)	本部		第1～第3大隊	第1～3中隊	第5～第7中隊	第9～第11中隊
	歩兵第35連隊 (富山)	本部		第1～第3大隊	第1～3中隊	第5～第7中隊	第9～第11中隊
歩兵第18旅団 (司令部：敦賀)	歩兵第19連隊 (敦賀)	本部		第1～第3大隊	第1～3中隊	第5～第7中隊	第9～第11中隊
	歩兵第36連隊 (鯖江)	本部		第1～第3大隊	第1～3中隊	第5～第7中隊	第9～第11中隊
	騎兵第9連隊 (金沢)	本部			第1・第2中隊		
	山砲兵第9連隊 (金沢)	本部		第1～第3大隊	第1・第2中隊	第4・第5中隊	第7・第8中隊
				工兵第9大隊 (金沢)	第1～第3中隊		
				輜重兵第9大隊 (金沢)	第1・第2中隊		
演習場主管 第9師団鳩班 軍法会議 衛戍拘禁所 衛戍病院	金沢	富山	敦賀	鯖江			

出典：「第9師団高等職員表 昭和6年4月1日調」(C13070910600)

表3 第12師団編成表

第12師団司令部 (師団長：木原清中将)	久留米	兵器部	経理部	軍医部	獣医部
歩兵第12旅団司令部	福岡	歩兵第14連隊	小倉	第1～第3大隊	第1～第3 第5～第7 第9～第11中隊
		歩兵第24連隊	福岡	第1～第3大隊	第1～第3 第5～第7 第9～第11中隊
歩兵第24旅団司令部	久留米	歩兵第46連隊	大村	第1～第3大隊	第1～第3 第5～第7 第9～第11中隊
		歩兵第48連隊	久留米	第1・第2大隊	第1～第3 第5～第7中隊
第1戦車隊	久留米	中隊			
騎兵第12連隊	久留米	第1・第2中隊			
野戦重砲兵 第2旅団司令部	小倉	野砲兵第24連隊	久留米	第1～第3大隊	第1・第2・第4・第5・第7・第8中隊
		野戦重砲兵第5連隊	小倉	第1・第2大隊	第1～第6中隊
		野戦重砲兵第6連隊	小倉	第1・第2大隊	第1～第6中隊
		独立山砲兵第3連隊	久留米	第1・第2大隊	第1～第4中隊
		佐世保重砲兵大隊			第1～第3中隊
		下関重砲兵連隊		第1～第3大隊	第1～第6中隊
		鶏知重砲兵大隊			第1・第2中隊
工兵第18大隊	久留米				第1～第3中隊
飛行第4連隊	太刀洗			第1・第2大隊	第1～第4中隊
輜重第18大隊					第1・第2中隊
歩兵重砲兵無線電信教習所					
要塞司令部	下関・佐世保・対馬 長崎・杵岐				
衛戍病院	久留米・小倉・大村 福岡・下関・鶏知				
連隊区司令部	久留米・小倉・福岡 大村				
第12師団軍法会議					
衛戍刑務所	小倉				
衛戍拘禁所	久留米				
演習所主管					
師団関係部隊		久留米憲兵隊 築城部対馬支部 築城部杵岐支部 小倉兵器支廠 小倉兵器製造所 東京工廠小倉派出所 技術本部八幡支部小倉出張所 陸軍運輸部門出張所			

出典：「第十二師団將校同相当官並高等文官職員表 昭和6年4月調 第十二師団副官部」(C13070911100)

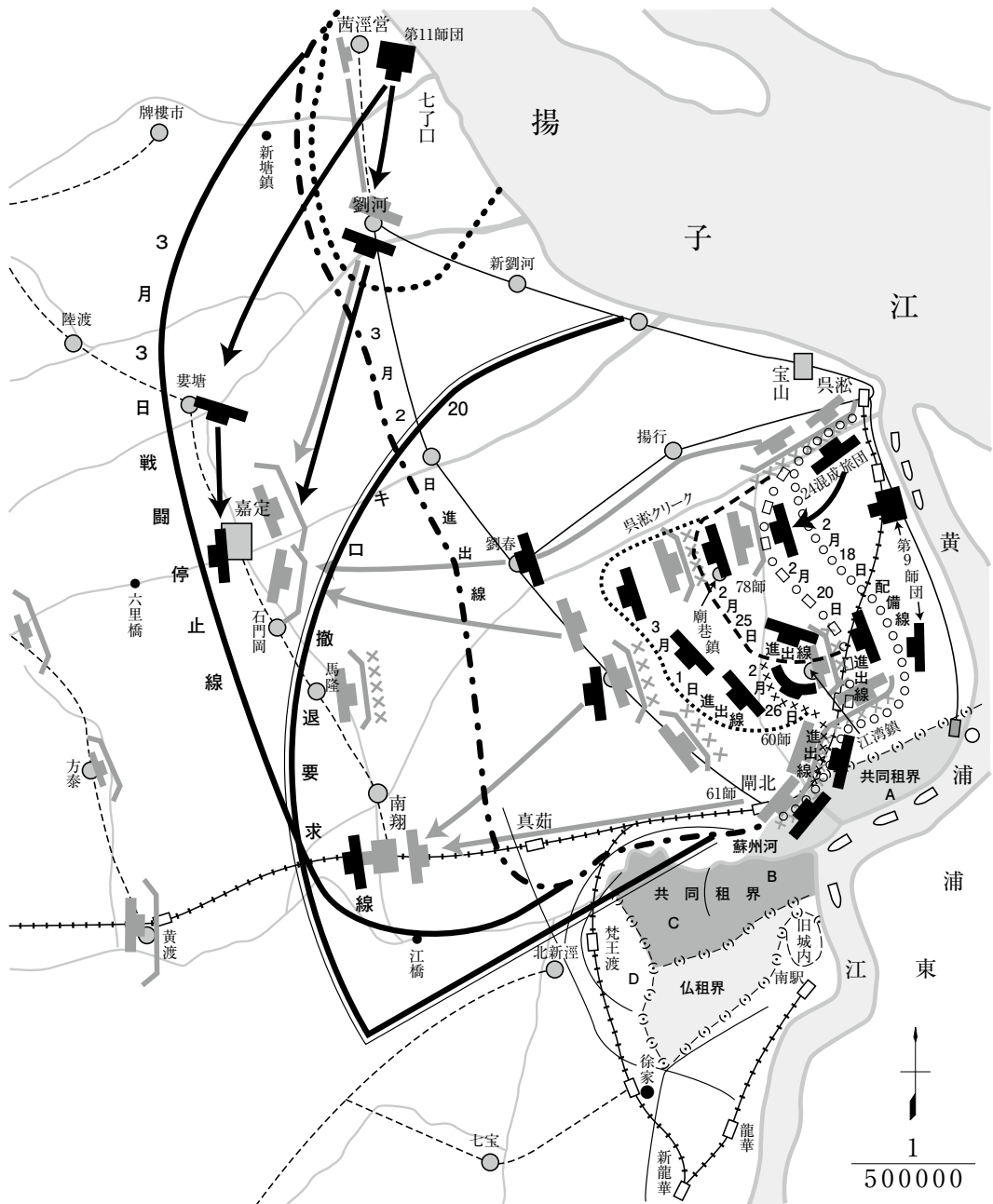
たことになる。

これに対して混成第24旅団は、表1の各大隊は第14、24、46、48の各歩兵連隊からそれぞれ1個大隊（各3個中隊）が抽出され、これに加えて、山砲兵1個大隊（2個中隊）と1工兵中隊が加わる。これらの部隊を表3と比較すると、歩兵大隊は各連隊からその3分の1が、山砲兵は半数、工兵は3分の1が派遣されてい

ることになる。

表1によれば、第12師団は混成第24旅団の他にも独立戦車第2中隊と攻城重砲兵第1連隊が派遣されているが、これらの部隊は表3では第1戦車隊と野戦重砲兵連隊のどちらかによって編成されたものであろう。総じて第12師団からの派遣は第9師団ほど大規模ではないことがわかる。

図1 上海事変戦況図



- 日本軍 A：日本軍警備区域
- 中国軍 B：上海義勇団警備区域
- C：米国軍警備区域
- D：英国軍警備区域

出典：「昭和七年三月上海事変戦況図」（上海日報社「上海事変」1932年）

以上のように、日本軍は、陸海軍の兵員1万7400名が、歩兵の制式銃である38式歩兵銃に加えて、機関銃と野砲と山砲、曲射歩兵砲、臼砲、高射砲、擲弾筒を装備し、戦車と飛行機、トラックを加えて戦闘に臨んだ。

一方、中国軍の兵員は、蔡延楷率いる第19路軍の第60師・第61師・第78師の3個師（師は日本の師団に相当し、1師は6団編成をとる。団は日本の連隊に相当）約3万3000人が機関銃と自動小銃、迫撃砲、山砲、軽野砲、高射砲を装備していた。加えて第5軍（旧警護軍）が兵力2万3000人を数え、義勇軍4000人、憲兵团約1000人を加えると総兵力は約6万1000人であった。またこれらの装備のうち火炮は40門であった⁽⁸⁾。中国軍はその他にも、飛行機約70機と巡洋艦1、砲艦6を有していた。

これらの中国陸軍は、黄浦江（揚子江の支流）河口から内陸へ伸びる呉淞クリーク（クリークとは水流または運河の意味）北岸から南方の上海市の共同租界地域にかけて約16キロにわたって堅固な陣地を築いていた⁽⁹⁾。このため、日本軍は海岸側から内陸へと中国軍を追い詰めていく作戦をとることになる（以下、戦況については、図1を参照）。また両軍の兵器を比較すると、その数は別にして機関銃と火炮は両軍とも同様のものを装備していたので、日本軍は兵員数の少なさからみてかなりの苦戦が予想された。

表1の各軍のうち、まず上海に投入されたのは混成第24旅団であり、同旅団は、海軍第3艦隊司令長官の指揮下に2月6日に佐世保を出発、7日に呉淞鎮南方の鉄道栈橋付近に上陸した。そして陸戦隊を指揮しながら約2中隊からなる中国軍を8日までに呉淞クリーク北岸にまで駆逐した後、呉淞砲台攻略を準備していた⁽¹⁰⁾。

続いて第9師団が、2月10日と翌11日の2陣に分かれて宇品港を出発、14・15の両日に上海埠頭と呉淞鉄道栈橋に上陸、先着の混成第24旅団と海軍陸戦隊を隷下に入れた。

第9師団は、2月16日にすでに1月下旬から中国軍と戦火を交えていた海軍陸戦隊による警備線の約半分を傘下の第18旅団に分担させて警備を強化しつつ、17日にイギリスの仲介で第19路軍と交渉を開始、翌18日には同軍に対して上海租界から20キロ外側の線にまで後退するように要求し（図1参照）、20日午前7時を期限とする最後通牒を中国側に突きつけた。

しかし中国軍は最後通牒を拒否し、同日から第9師団と混成第24旅団は第1次攻撃を開始した。この日の戦闘では、第9師団は租界内部での純然たる市街戦を避けて廟巷鎮から江湾鎮に至る中国軍の陣地を突破することを目指し、混成第24旅団の歩兵約2中隊歩兵4大隊と山砲兵1大隊を基幹とする「呉淞支隊」が第9師団を援護しながら、廟巷鎮付近の中国軍に当たった。

加えて歩兵第6旅団と山砲兵1大隊を基幹とする「右翼隊」が江湾鎮以北の敵軍を、歩兵第18旅団の4大隊と山砲兵1大隊を基幹とする「中央隊」が江湾鎮以南の中国軍を攻撃し、陸戦隊6大隊を基幹とする「左翼隊」が閘北方面の自軍の陣地を保持して租界内部の警備に当たった。

また砲兵諸隊は、その主力である山砲兵第1大隊及び15cm臼砲1中隊が、山砲兵第9連隊長の指揮を受けて、「右翼隊」の攻撃を援護し、砲兵第36連隊は第9師団の予備隊として「中央隊」の後方に位置した。この他、海軍第3艦隊は「呉淞支隊」に協力し、飛行隊は爆撃と捜索を実施して陸軍諸隊を援護した。

しかし、中国軍の陣地は予想外に堅固で、特に江湾鎮は堅牢な家屋、囲壁を利用して兵の姿を遮蔽していたため、日本軍は爆撃と砲撃によっても容易に突破することができず、死傷者が続出した。

戦闘はその後、21・22日と続いたが⁽¹¹⁾、22日には国民政府軍政部長陳儀は第19路軍に新たに警衛師が参戦したことを明言した。これをうけて日本政府は、23日に「事態ヲ拡大

セサル為メ少数ノ兵力ヲ以テ解決セントスル当初ノ企図ニ変更ノ必要ヲ認メ一層迅速カツ徹底セル打撃ヲ敵ニ与ヘテ迅速ナル時局ノ収集ヲ図ルヲ可トスルニ廟議一決シ⁽¹²⁾、2個師団を上海に増派することを閣議決定した。

表4が、それまでに派遣されていた第9師団と混成第24旅団に加えて、第11師団（善通寺）と第14師団（宇都宮）、及び国内の各師団から機関銃大隊や山砲連隊、飛行隊、重砲兵連隊、さらに輸送や兵站部隊によって編成された上海派遣軍の陣容である（司令官は白川義則大将）。

上海派遣軍が編成されている間も、第9師団及び24混成旅団は戦火を交え、第9師団は25日には第2次攻撃を開始した。また27日と29日には24旅団と第9師団の補充員が到着した。これらの第1次、第2次攻撃において、日本軍が苦戦を強いられた原因の一つが弾薬、特に銃砲弾薬の欠乏であり、第9師団は海軍から22日には小銃弾112万発、機関銃弾26万発、山砲弾4000発の提供を受ける有様だった⁽¹³⁾。

2月28日から3月3日にかけて第11師団に所属する各連隊（表2参照）が上陸し、この間3月1日には第9師団の指揮下に第3次攻撃に参加した⁽¹⁴⁾。この攻撃は、江湾鎮西方の中国軍に狙いを定め、第9師団の右翼を援護する「呉淞支隊」、混成第24旅団（第22連隊の1大隊、野戦重砲兵1中隊を増加）、第18旅団を主力とする右翼隊、第6旅団、第19連隊を主力とする左翼隊の4隊で行なわれた。さらに山砲兵第9連隊が左翼・右翼隊を援護し、22連隊が第9師団の予備隊として戦闘に加わった他、野戦重砲兵1大隊（15cm榴弾砲装備）、独立野戦重砲兵1大隊（10cmカノン砲装備）が相次いで参戦した。

その後第9師団は、3月2日と3日の攻撃によって中国軍をほぼ駆逐し、4日からは警備体制に入った⁽¹⁵⁾が、この間の戦闘で、第9師団の指揮下にあった諸軍（表1）の戦死者は将校32名、准士官以下552名の計584名、負

傷は将校64名、准士官以下1344名の計1408名を数えた。

そのうち最も大きな犠牲を出したのは第9師団と混成第24旅団であり、第9師団の連隊別の戦死者と戦傷者は、第7連隊（金沢）が戦死100名と戦傷211名、第35連隊（富山）が132名と333名、第19連隊（敦賀）が70名と102名、第36連隊（鯖江）が117名と295名であった。

また混成24旅団では、第14連隊第2大隊（小倉）の戦死18名と戦傷59名をはじめ、第24連隊第1大隊（福岡）は52名と93名、46連隊第1大隊（大村）は34名と80名、48連隊第1大隊（久留米）が25名と68名となっていた。

こうして多大の犠牲を払った上海事変の戦闘は事実上終わり、第9師団の主力は南翔に、一部は真茹に配備されて第11師団と連携して黄渡、江橋、真茹の線を警戒した。さらに第14師団が到着すると、同師団の主力は南翔の警備を第9師団と交代し、3月9日以降は上海付近の、一部は真茹付近の警備に当たった。また混成第24旅団の撤退とともに宝山付近の警備も合わせて担当した。

第9師団は、3月中旬以降、江湾鎮、閘北西北地域に防御陣地を構築し、5月5日の停戦協定成立とともに第14師団の撤退が始まると、上海付近全般の警備を担当した。11日の復員命令によって上海を出発して帰還の途につき、6月8日までに各衛戍地に帰着、13日までに復員を完了した⁽¹⁶⁾。

2月23日に増派が決定された2個師団のうち、第11師団（表2参照）の第12連隊（丸亀）と第43連隊（徳島）は、2月29日に呉淞砲台の北方・七了口に上陸し、劉河鎮から嘉定へと南下した。また22連隊（松山）は、これより先2月28日に呉淞付近に上陸して第9師団の指揮下に入り、3月1日の第3次攻撃に参加した後西進して南翔に入り、同地での戦闘後は第12・43連隊の師団主力に復帰を命じられて北上、嘉定で合流した。残りの第15連隊（高知）は、3月3日に呉淞栈橋に上陸、呉淞と宝

山の守備を担当しつつ呉淞砲台を爆破して7日に師団主力に帰属した⁽¹⁷⁾。

最後に第14師団の動向を見よう⁽¹⁸⁾。同師団は2月23日動員命令が下され、29日に歩兵第27旅団、野砲兵第20連隊第1大隊、工兵第14大隊を基幹とする先遣隊(表2参照)が大坂から乗船して3月7日に、これ以外の同師団主力は10日にそれぞれ呉淞に上陸した。

先遣隊は、上海市街での戦闘後、中国軍を追撃して南翔に迫った第9師団の第一線部隊と交代して、3月9日までに新たに騎兵第11連隊の1小隊及び独立山砲兵第1連隊第2大隊を加えて主力は南翔まで、一部は江橋まで進出して警備に当たった。

師団主力は、嘉定から南翔を経て江橋に至る地域の警備を担当したが、3月中旬に第11師団及び混成第24旅団等の直轄部隊の一部が日本に帰還することになったため、各兵団の警備地域を変更して以下の3地域に軍を分割配置して警備についた。

(1) 右地区隊：歩兵第50連隊の主力を劉家鎮に集結させ、その第一線によって茜涇營、新塘鎮陸渡橋の線を守備、(2) 中地区隊：歩兵第28旅団(第50連隊欠)、機関銃第10大隊、独立山砲兵第1連隊の1大隊(1中隊欠)、工兵第14大隊第2中隊から成る主力を嘉定に集結させて婁塘、六里橋の線を守備、(3) 左地区隊：歩兵第27旅団、野砲兵第20連隊第1大隊、独立山砲兵第1連隊の1中隊から成り、その主力を西部南翔付近に集結させてその第一線は黄渡駅、楊家村、江橋の線を守備。また師団司令部及び予備隊、直轄部隊の大部分は南翔に位置してした。

このように、第14師団が上海に到着した時点では、大規模かつ組織的な戦闘は終了しており、師団の主要な任務は中国軍の動きを抑え込むための警備であったが、便衣隊や斥候の攻撃をうけて前線部隊に死傷者が出たようである。さらに補給が困難を極めたことから、上海から南翔に至る鉄道の修理や貨車の運行

に加えて、道路の修築や水路の利用に多大の人員を必要とした。

同師団は4月下旬に、満州へ転進することになり、4月29日に歩兵第27旅団長平松少将の率いる歩兵第2連隊(水戸)、歩兵第59連隊(宇都宮)第2大隊、野砲兵第20連隊第1中隊、工兵第14大隊第1中隊、通信隊、衛生隊の各一部が南翔を発ち、次いで5月1日には師団主力が満州転進の命令を受けて5日と6日に撤収、呉淞に集結後大連に向った。

また、現地での停戦交渉は、日本側が第9師団長植田謙吉を停戦委員長として3月27日から始まり、5月5日に停戦協定が成立した⁽¹⁹⁾。

2 派遣費用

事変勃発時に第9師団と混成第24旅団、そしてその後の増派では第11師団と第14師団の2個師団、合計3個師団と1混成旅団を動員した上海事変はどれほどの軍事費を要したのか。表5がその内訳である。

まず2月5日の第1次派遣に要した満州事変費の総額は、約1400万円に達し、その内訳は、その半額を占める機密費と兵器費がほとんどである。機密費の内容は不明であるが、中国軍の偵察あるいは切り崩しのための費用であろう。

兵器費は銃砲弾薬費と工兵器材、そして航空機材で占められている。工兵器材費がこのように多額を要するのは、上海郊外の戦闘では無数のクレークを超えて進撃せねばならず、大量の架橋器材を要したからである。

これに対して2月25日の増派分の内訳は、運輸費と糧秣費及び築造費が飛躍的に増加している半面、兵器費と機密費は大幅に減少している。特に運輸費は、その内訳は不明であるが、2個師団の兵員を船舶及び鉄道で輸送するためか、400万円もの予算を計上している。

そして1931(昭和6)年度予算として請求されている2回分の派遣費用(同表の(A))

「満州事件費」はどのように使われたか (3)

表4 上海派遣軍区分

第9師団	歩兵第6旅団	歩兵第7連隊 (金沢) 歩兵第35連隊 (富山)		
	歩兵第18旅団	歩兵第19連隊 (敦賀) 歩兵第36連隊 (鯖江)		
		騎兵第9連隊 山砲兵第9連隊	砲兵第9大隊 工兵第9大隊 輜重兵第9大隊	第1中隊 第1中隊 第1中隊 第3中隊 師団通信隊 師団衛生隊 野戦病院2個
同師団増加部隊			機関銃第2大隊 (第1師団)	兵站自動車第5中隊 (第1師団 2小隊欠) 第2輸送監視隊 (第3師団) 第8陸上輸卒隊 (第16師団)
同師団区処部隊		独立野戦重砲兵第8連隊 攻城重砲兵第2連隊 独立攻城重砲兵隊 (関東軍)		独立戦車第2中隊 (第12師団) 第4中隊 (近衛師団) 第1中隊 (第12師団)
第11師団	歩兵第10旅団	歩兵第12連隊 (丸亀) 歩兵第22連隊 (松山)		
	歩兵第22旅団	歩兵第43連隊 (徳島) 歩兵第44連隊 (高知)		
		騎兵第11連隊 山砲兵第11連隊	工兵第11大隊 輜重兵第11大隊	第1中隊 第1中隊 師団通信隊 師団衛生隊 野戦病院2個
同師団増加部隊			機関銃第10大隊 (第16師団)	第9師団第1架橋材料中隊 (材料欠) 兵站自動車第5中隊 (1小隊) 第12師団第1輸送監視隊 第1師団第2水上輸卒隊
同師団区処部隊		野戦重砲兵第2連隊	第1大隊	
第14師団	歩兵第27旅団	歩兵第2連隊 (水戸) 歩兵第59連隊 (宇都宮)		
	歩兵第28旅団	歩兵第15連隊 (高崎) 歩兵第50連隊 (松本)		
		騎兵第11連隊 (1小隊)	工兵第14大隊 輜重兵第14大隊	師団通信隊 師団衛生隊 野戦病院4個
同師団増加部隊		独立山砲兵第1連隊 (第2師団) 野砲兵第20連隊	機関銃第9大隊 (第14師団) 第1大隊	第9師団第2架橋材料中隊 (材料欠) 兵站自動車第5中隊 (1小隊) 第3師団第1輸送監視隊 第16師団第7陸上輸卒隊
	混成第24旅団	歩兵4大隊 山砲兵1大隊 工兵1中隊 旅団通信隊 旅団衛生隊		
	同旅団区処部隊	野戦重砲兵第6連隊 攻城重砲兵 (甲) 連隊 (第12師団)	機関銃第4大隊 (第4師団) 第2大隊 (第12師団)	
飛行隊	第3師団第1・第2野戦高射砲隊		飛行第2大隊 (近衛師団)	偵察飛行第1中隊 (関東軍) 独立飛行第3中隊 上海派遣飛行第1中隊 (第3師団) 独立気球第1中隊 (近衛師団)
通信隊	軍無線電信隊			野戦電信第4中隊 (第14師団) 兵站電信第1中隊 (近衛師団) 野戦場第1小隊 (近衛師団)
憲兵隊	4分隊			
兵站部			独立工兵第6大隊 独立工兵第9大隊 (第9師団)	第1中隊 (第5師団) 臨時派遣工兵隊 陸軍運輸部上海臨時派出所 兵站自動車第23中隊 (第5師団) 第1牽引自動車隊 (第1師団) 近衛師団第4兵站司令部 第5師団第4兵站司令部 第8師団第4兵站司令部 第3師団第3・第4輸送監視隊 軍野戦兵器廠 (第1師団) 軍倉庫 (第1師団) 野戦予備病院第3・第10班 (第1・第4師団) 患者輸送部第3・第10班 (第1・第4師団) 3号兵站病院 (第16師団) 兵站病馬廠 (第5師団) 第3師団第3～第5陸上輸卒隊 第16師団第6陸上輸卒隊 第6師団第2～第4水上輸卒隊 近衛師団第1建築輸卒隊 第4野戦防疫部 (第12師団)
海軍陸戦隊			7大隊	

出典：「上海派遣軍軍隊区分」(上海派遣軍司令部「戦時旬報送付ノ件」昭和7年3月10日 C01002839900)
(備考)
3月7日以降逐次完成。

と、満州事件費として計上された同年度の予算現額(同表(B))と比較すると、前者の上海事変費は満州事件費総額の60%にも達している。また主な個別経費を比較すると、糧秣費50%、兵器費40%、運輸費60%であり、機密費に至っては90%を超えている。

上海事変費は2月20日から3月3日までわずか2週間の戦闘であったにもかかわらず、いかに巨額の予算請求が行なわれていたかが歴然である。

さらにこの事変費を満州事件費の決算と比較すると、運輸費と機密費が決算額の比率を大きく上回っている。このうち、機密費の決算額780万円は予算額とそれほど変化がなく、しかも上海事変費(A)の724万円とも近似している。したがって、1931年度の満州事件費においては、上海事変で計上された機密費予算は、ほとんどそのまま満州事件費全体の機密費として費消されたことになる。

次に、上海派遣軍の主力をなした第9師団

の留守部隊の経費を見る。表6がその内訳で、2・3月分では糧秣費が全体の半額を占めている他、旅費、需品費、備給と続く。糧秣費は衛戍地に残留する部隊の食糧費である。表2の満州事変以前の第9師団の編成表と表4の派遣部隊を比較すると、第7連隊第10中隊、第35連隊8中隊、第19連隊第2中隊が残留しており、これらの中隊の食糧費であることがわかる。旅費2万4000円のうちの7500円は、第7・第35・第19・第36連隊の准士官以上の補充隊の旅費、4400円は戦死者の葬儀参列及び弔問のための旅費である⁽²⁰⁾。

第4・5月分については、糧秣費の増加の他に、全体の半額を占める俸給が新規計上されて総額が2倍以上の60万円に達している。さらに同月及び6・7月分で注目されるのは、患者費の激増である。

同月分の患者費3万5186円の内訳は、金沢衛戍病院2万4036円、富山衛戍病院7718円、敦賀衛戍病院770円、鯖江衛戍病院2662円で

表5 満州事件費による上海派遣部隊費(請求額)と昭和6年度「満州事件費」予算現額 (円 %)

	2月5日派遣分	2月25日増派分	計(A)	昭和6年度満州事件費予算現額(B)	(A)/(B)	同年次満州事件費決算額	昭和7年度4・5月分上海派遣部隊費
俸給	-	1,785,416 (9.3)	1,785,416 (5.4)	1,127,892 (2.0)	1.58	1,021,413 (2.1)	281,539 (13.5)
需品費	316,696 (2.3)	1,200,563 (6.3)	1,517,259 (4.6)	3,237,404 (5.6)	0.47	2,833,386 (5.8)	178,137 (8.6)
郵便電信費	-	202,167 (1.1)	202,167 (0.6)	264,385 (0.5)	0.76	258,525 (0.5)	18,223 (0.9)
糧秣費	222,188 (1.6)	2,733,359 (14.3)	2,955,547 (9.0)	6,214,976 (10.8)	0.48	5,386,052 (11.1)	283,150 (13.6)
被服費	295,274 (2.2)	791,819 (4.1)	1,087,093 (3.3)	3,357,190 (5.8)	0.32	2,805,427 (5.8)	24,782 (1.2)
兵器費	4,380,670 (32.0)	2,358,875 (12.3)	6,739,545 (20.5)	17,048,863 (29.6)	0.40	14,892,710 (30.7)	87,606 (4.2)
銃砲彈薬費	1,707,330 (12.5)
航空機材	1,080,740 (7.9)
工兵器材	1,592,600 (11.6)
馬匹費	109,482 (0.8)	1,123,374 (5.9)	1,232,856 (3.8)	1,250,557 (2.2)	0.99	967,986 (2.0)	3,000 (0.1)
演習費	-	35,701 (0.2)	35,701 (0.1)	60,360 (0.1)	0.59	41,781 (0.1)	...
患者費	76,208 (0.6)	551,199 (2.9)	627,407 (1.9)	1,135,333 (2.0)	0.55	1,012,983 (2.1)	30,914 (1.5)
運輸費	729,486 (5.3)	4,060,302 (21.2)	4,789,788 (14.6)	8,075,820 (14.0)	0.59	4,616,742 (9.5)	140,717 (6.8)
鉄道賃	74,261 (0.5)
船舶賃	582,000 (4.2)
その他	73,225 (0.5)
築造費	567,253 (4.1)	1,548,284 (8.1)	2,115,537 (6.4)	2,831,639 (4.9)	0.75	1,708,276 (3.5)	775,528 (37.3)
旅費	281,181 (2.1)	559,800 (2.9)	840,981 (2.6)	1,119,562 (1.9)	0.75	1,047,155 (2.2)	10,665 (0.5)
備給	-	238,405 (1.2)	238,405 (0.7)	1,297,579 (2.3)	0.18	1,297,499 (2.7)	72,475 (3.5)
雑費	-	502,777 (2.6)	502,777 (1.5)	1,040,254 (1.8)	0.48	1,038,295 (2.1)	168,232 (8.1)
機密費	6,640,000 (48.4)	600,000 (3.1)	7,240,000 (22.0)	7,835,000 (13.6)	0.92	7,835,000 (16.2)	-
召集諸費	88,246 (0.6)	344,906 (1.8)	433,152 (1.3)	260,556 (0.5)	1.66	260,556 (0.5)	-
接待費	-	7,400 (0.0)	7,400 (0.0)	26,050 (0.0)	0.28	25,518 (0.1)	4,700 (0.2)
諸手当	-	498,601 (2.6)	498,601 (1.5)	353,869 (0.6)	1.41	353,869 (0.7)	-
計	13,706,684 (100.0)	19,142,948 (100.0)	32,849,632 (100.0)	57,639,522 (100.0)	0.57	48,485,304 (100.0)	2,079,668 (100.0)

出典：2月5日派遣分：「別紙 第一 上海派遣二件付満州事件費初年度内訳」(「昭和6年度予算外支出請求ノ件」C04011147200)、2月25日増派分：「陸軍省所管満州事件費要求額総表」(昭和6年度予算外支出請求ノ件」C04011189700)、昭和6年度満州事件費予算現額：「昭和六年度陸軍省所管 経費決算報告書」, 昭和7年4・5月分：「満州事件費使用方ノ件」(C04011284500) (備考)

表の2月5日派遣分とは、原資料によれば、「動員一ヶ師団及混成一ヶ旅団等ノ上海派遣」費とあるので、第9師団と混成第24旅団の経費であり、2月25日増派分とは「動員二ヶ師団及臨時編成部隊等ノ上海増派ニ要スル」経費であり、後者は特種維持費と一般維持費を含む。

ある。そして金沢病院の場合、4月分として補充隊の入院患者及び戦地からの還送傷病兵1日平均400名、延べ1万2000人の収容経費等9836円を、5月分として動員部隊の入院患者及び還送傷病兵1日平均400名、延べ1万2000名の収容経費及び転地療養所用器械薬物消耗品として1万4200円を計上していた⁽²¹⁾。同様に、6・7月分については、金沢病院が1日平均500名、延べ3万500名の入院費用として1万5250円、富山病院が4650円、敦賀病院1982円、鯖江病院2042円を計上した⁽²²⁾。

病院費はこれだけにとどまらなかった。還送患者の増加に対処するために、3月にはこれらの4衛戍病院の新築、増改築費として1万500円⁽²³⁾が、4月には宇奈月転地療養所の開設費として1857円⁽²⁴⁾、そして5月には金沢衛戍病院山代分院管理所の増築経費として7292円⁽²⁵⁾が、それぞれ満州事件費として留守師団から請求されている。

先に見たように、上海事変で第9師団は多数の死傷者を出しており、その戦後処理として留守部隊は患者費を膨張させていくのである。

最後に第11師団の留守部隊の満州事件費を検討しよう(表7)。3月分の総額は約40万円 で表6の第9師団の3月分と比較すると4倍であるが、残存部隊の兵員数の差によるものであろう⁽²⁶⁾。全体の構成は、俸給と糧秣費がそれぞれ40%と30%を占め、この2費目で全体の70%近くになっている。患者費は、同師団が大規模な戦闘に参加せず犠牲者も少ないこともあって第9師団のように数万円に上ることはなかった。

3 兵器本廠の満州事件費

いうまでもなく満州事変は戦争であり、兵器が必要となる。その兵器を軍工廠や民間企業に発注して調達(調弁)し、開発、整備、補給するのが兵器廠であり、満州事変当時は、東京の兵器本廠と各師団司令部の所在地(東

表6 第9師団 留守部隊の満州事件費 (円)

	1932年2・3月分	4・5月分	6・7月分
俸給		315,187 (51.5)	
需品費	17,575 (8.9)	16,022 (2.6)	9,503 (13.3)
郵便電信費	2,705 (1.4)	6,263 (1.0)	2,536 (3.5)
糧秣費	83,980 (42.6)	128,083 (20.9)	14,253 (19.9)
被服費	7,336 (3.7)	13,352 (2.2)	1,853 (2.6)
兵器費	6,547 (3.3)	7,619 (1.2)	1,851 (2.6)
馬匹費	214 (0.1)	520 (0.1)	
演習費	11,000 (5.6)	20,963 (3.4)	
患者費	5,848 (3.0)	35,186 (5.7)	24,324 (33.9)
運輸費	2,125 (1.1)	6,258 (1.0)	
築造費			
旅費	24,504 (12.4)	31,928 (5.2)	3,886 (5.4)
備給	16,559 (8.4)	21,327 (3.5)	9,755 (13.6)
諸手当	6,314 (3.2)	2,191 (0.4)	
接待費	500 (0.3)	500 (0.1)	
雑費	7,945 (4.0)	7,030 (1.1)	1,641 (2.3)
召集諸費	100 (0.1)		
計	197,026 (100.0)	612,429 (100.0)	71,680 (100.0)

出典：1932年2・3月分＝C04011202900・C04011251200、
4・5月分＝C0401129510、6・7月分＝C04011410000

表7 第11師団留守部隊の満州事件費 (円)

	1932年3月分	4月分
俸給	142,000 (37.9)	80,000 (53.5)
需品費	8,230 (2.2)	4,000 (2.7)
郵便電信費	3,000 (0.8)	2,000 (1.3)
糧秣費	119,314 (31.9)	28,000 (18.7)
被服費	6,000 (1.6)	7,220 (4.8)
兵器費	6,000 (1.6)	5,000 (3.3)
馬匹費	360 (0.1)	2,000 (1.3)
演習費	10,000 (2.7)	
患者費	2,000 (0.5)	2,000 (1.3)
運輸費	20,000 (5.3)	2,000 (1.3)
築造費		
旅費	12,888 (3.4)	3,934 (2.6)
備給	9,354 (2.5)	2,798 (1.9)
諸手当	3,000 (0.8)	1,000 (0.7)
接待費	500 (0.1)	
雑費	16,659 (4.5)	9,582 (6.4)
召集諸費	15,000 (4.0)	
計	374,307 (100.0)	149,534 (100.0)

出典：1932年3月分＝C04011253300、4月分＝C04011255300

京、仙台、名古屋、大阪、広島、熊本、旭川、弘前、金沢、姫路、善通寺、小倉)と台北、千葉に支廠が、平壤に出張所が置かれていた⁽²⁷⁾。また関東軍の兵器、弾薬、燃料等の補給や修理を行なうために関東軍野戦兵器廠が奉天に設置されていた⁽²⁸⁾。

兵器廠予算の科目構成は、満州事変以前の1931(昭和6)年度の当初予算(陸軍省による令達予算)をみると、経常部として軍事費(兵器及び馬匹費をふくむ)、諸支出金、臨時部として営繕費(朝鮮国境通信増設費)、国防充備費、軍備改編費、震災復旧費、戦用品復旧費、支那駐屯部隊費、支那事件費等が

計上されていた。そして翌32年以降満州事件費がこれら経常部、臨時部とは別に新設項目として計上される⁽²⁹⁾。

表8が1932年度から35年度までの兵器廠の計上する満州事件費の予算と決算を陸軍省一般会計臨時部の満州事件費（これが満州事変に要した一切の予算と決算となる）の中の兵器費と比較したものである。上海事変は1932年の2月～3月に起こっているの、会計年度としては31年度の追加予算として編成されることになる。

まず総額を見ると、31年度の兵器廠所管の満州事件費が不明なので、事変勃発当初からの推移を追うことはできないが、32年度が予算決算とも突出しており、翌33年度になると半額程度に減少する。その後、34年度はさらに落ち込むが、35年度は増加に転じている。

さらに同表によって兵器本廠の予算と決算を陸軍省所管として計上される満州事件費の兵器費総額と比較すると、予算額で60%から70%弱、決算額で50%から60%弱となっている、つまり満州事件費の兵器費は、総じてその約半額を兵器廠が、残りを関東軍等が費消しているということになる。

また参考までに兵器費の満州事件費全体に占める割合を同表の最下段に掲げた。事変当初の32年度は34%と事件費全体の3分の1に達しているが、その後は次第に比率を下げて35年度は2割を切っている。満州事件費は、その大部分が兵器費として費消されたわけではないのである。

続いて、表9は表8とは別の資料によって、兵器廠が1931年度と32年度に満州事件費によって調達した兵器の金額と発注先を見たものである。同表では1932年度の調達額は3420万円で、表8の予算額3900万円、決算額3500万円と少し開きがあるがその理由は不明である。また31年度の兵器廠については予算、決算額とも資料が欠落しているため総額の比較はできない。

表8 兵器廠の満州事件費と満州事件費中の「兵器費」
(1,000円 %)

		1932	1933	1934	1935
兵器廠 「満州事件費」	予算 (A)	39,031	19,212	14,780	18,482
	決算 (B)	36,028	17,532	13,724	18,436
満州事件費中兵器費	予算 (C)	62,025	28,003	24,417	29,383
	決算 (D)	64,848	36,648	29,220	32,095
(A) / (C) %		62.9	68.6	60.5	62.9
(B) / (D) %		55.6	47.8	47.0	57.4
兵器費 / 満州事件費 (決算) %		34.9	21.8	20.6	19.0

出典：「昭和7年以降陸軍兵器廠歴史 第10編」

表9 満州事件費による1931・32年度兵器調達金額
(1,000円 %)

	1931年度		1932年度	
造兵廠へ注文額	4,133	(46.8)	21,253	(62.1)
民間調弁中兵器本廠直接調弁額	4,609	(52.2)	11,231	(32.8)
民間調弁中委託調弁及び官庁注文額	92	(1.0)	1,721	(5.0)
計	8,835	(100.0)	34,206	(100.0)

出典：「昭和6・7年度兵器調弁区分金額表」(陸軍兵器本廠「昭和7年度 兵器調弁年報」)

表9によれば、31年度の兵器廠による兵器調達額は880万円で、造兵廠⁽³⁰⁾と民間発注の割合はほぼ同額の400万円であるが、翌32年度になると総額3400万円のうち造兵廠発注分が2100万円と全体の60%と大幅に伸びている。

それでは、造兵廠は兵器廠による発注を受けてどのような兵器を製造していたのか、弾薬類を除く内訳を示したのが表10である。ただし、造兵廠は満州事件費以外にも、一般会計の陸軍省経費中「軍事費」の「兵器及び馬匹費」による発注も受けて兵器を製造しており、同表の兵器が全て満州事件費によるものではないことに注意が必要である。

まず兵器の種類は、38式歩兵銃・騎銃、各種機関銃、擲弾筒、軍刀、銃剣、山砲、野砲、榴弾砲、カノン砲、戦車砲、歩兵砲等の銃砲の他に、戦車、戦闘車両、航空機の機体、発動機、舟、操船機があり、地上兵器だけではなく、航空機の機体も製造していることがわかる。

年度ごとの推移を見ると、31年度は、38式歩兵銃と騎銃、11年式軽機関銃、14年式拳銃、10年式擲弾筒、32年式軍刀と30年式銃剣が数量としては圧倒的に多い。その他には、89式旋回機関銃、41式山砲砲車、90式5cm 7戦車砲、88式7cm高射砲、89式軽戦車、各種航空機の機体、舟が主要な兵器である。

そのうち、38式歩兵銃と11年式軽機関銃と89式旋回機関銃、14年式拳銃、32年式軍刀、41年式山砲、90式戦車砲、88式高射砲、11年式曲射歩兵砲、89式軽戦車、BMW450馬力発動機は翌32年度と33年度も継続して製造が行なわれている。

全体として単価の高い戦車や航空機の機体の生産数がそれほど伸びていないにもかかわらず、表9では32年度の満州事件費による造兵廠への発注額は31年度に比較して約5倍になっているのは、表10には掲載していない弾薬類の発注が増加したためと推測できる。

さらに、表10の1931年度の造兵廠製造兵器を念頭において、派遣軍である第9師団と混成第24旅団、及びその他の部隊の装備と比較すると、師団と旅団の主要装備である11年式軽機関銃と3年式重機関銃、10年式擲弾筒、11年式曲射歩兵砲、89式軽戦車は造兵廠の製造と対応しているが、NC型ルノー戦車と15cm臼砲は表10には掲載がない。前者は民間発注によって、後者は日清・日露戦争で使用された火砲であることから、おそらく事変以前に製造されたものを使用したものと考えられる。

最後に、上海事変が一段落した1932年4月以降、会計年度では1932年度の満洲事件費の兵器費における造兵廠と民間発注の実態を検討しよう。再度表9に戻ると、同年度の満州事件費の兵器調達額は3400万円であり、その60%は造兵廠向けである。先に示したように、表10では32年度に飛躍的に生産が増加した兵器は92式歩兵砲程度であり、弾薬類の生産増が生産額を押し上げているのであろう。

一方、兵器廠が直接発注する民間兵器額は3400万円のうち1123万円である。このうちの約1000万円について、納入金額の上位30社と納入金額を示したのが表11であり、さらにこのうちの上位10社についてその納入製品をまとめたのが表12である。

まず、表11で納入上位企業をみると、第1

位の三菱航空機が際立った地位をしめ、納入額も1000万円の3分の1に上る。第2位の東京

表10 造兵廠各種兵器生産数

	1931年度	1932年度	1933年度
38式歩兵銃	1,637	460	1,063
38式歩兵銃 銃	976	500	1,199
38式騎銃	500		
38式騎銃 銃	300		
44式騎銃	200		
44式騎銃 銃		100	
11年式軽機関銃	541	840	2,068
11年式軽機関銃 銃		50	
91式車載軽機関銃		311	223
3年式機関銃		148	
3年式機関銃 銃		31	
92式重機関銃			816
89式旋回機関銃	130	167	142
89式旋回機関銃 銃		1	
89式固定機関銃	52	130	159
92式車載13耗機関砲			24
14年式拳銃	5,235	2,812	1,944
14年式拳銃 銃	1		
10年式信号拳銃	5	115	38
10年式擲弾筒	500	1,029	
89式重擲弾筒		450	
32年式軍刀 刀	1,910	1,090	
30年式銃剣	3,216		
30年式銃剣 剣	582		
90式野砲砲車	2	20	
90式野砲			19
改造38式野砲			12
41式山砲砲車	22	42	
91式9 榴榴弾砲		2	
91式10榴榴弾砲			4
45式24榴榴弾砲	2	2	
7 年式30榴榴弾砲	1		
45式15榴カノン改造型	2		
89式15榴カノン	1	3	
90式5 榴7 戦車砲	16	70	96
5 榴7 戦車砲			2
試製13耗機関銃		16	
92式歩兵砲		171	384
88式7 榴高射砲	32	18	170
11年式平射歩兵砲		1	33
11年式曲射歩兵砲	28	28	6
88式海岸射撃具 砲	3	2	
90式軽迫撃砲		2	
89式軽戦車	5	9	6
重戦車		1	2
簡易装甲自動車	5		
50馬力牽引自動車	5		
甲式4 型戦闘機 機体	6		
87式重爆撃機 機体	2		
88式偵察機 機体	11	7	
88式軽爆撃機 機体		9	1
92式偵察機 機体		5	38
特種発動機	1		1
BMW450馬力発動機	14	27	27
BMW500馬力発動機		5	5
乙車載式尖形舟	30	120	
乙車載式方形舟	81	119	
90式駄載操船機		5	3
11年式操船機		2	
92式操船機			10

出典：「陸軍造兵廠歴史」昭和6年度、昭和7年度、昭和8年度（備考）

単位は、銃：挺、擲弾筒：筒、軍刀・銃剣：振、火砲：門、戦車・自動車：輛、機体：機、発動機：基、舟・操船機：箇

瓦斯電気と第3位の日本製鋼所（三井系）は三菱の半額程度の納入額とはいえ、この3社で納入額は540万円と民間納入額の半額をしめる。第10位の日本光学から下位の企業納入金額は10万円以下であるから、上位3社への納入額の集中と、下位企業への発注の広汎性がこの点でも確認できる。種別では、上位3社を除くと、4・5・15・20・22の自動車、6・7・11・17・29の電機、15・26の車両関連の企業が大部分を占めてる。

さらに、表12によって納入上位10社の製品を見よう。第1位の三菱航空機は、造兵廠でも製造していた89式軽戦車を38両納入しており、その金額は270万円と三菱航空機全体の94%と圧倒的である。同戦車は、上海事変で最初に派遣された独立戦車第2中隊（表1・表4参照）の装備であり、金額的にも1932年度の満州事件費による民間調達額1000万円の3分の1を占めている。いかに戦車代金が大きかったがわかる。ちなみに、1927年におけ

表11 満州事件費による兵器納入上位30社と納入額（1932年度） (1,000円)

1	三菱航空機	2,840
2	東京瓦斯電気工業	1,403
3	日本製鋼所	1,152
4	自動車工業	521
5	日本自動車	512
6	東京電気	405
7	明電舎	319
8	廣瀬商会	242
9	池貝鉄工所	233
10	日本光学	160
11	安立電気	147
12	南満州鉄道	145
13	ハーレーダビッドソン販売所	135
14	エンバイア自動車商会	133
15	汽車製造	131
16	松永商会	126
17	富士電機製造	124
18	高田モーター企業社	123
19	日本製鋼所	115
20	梁瀬自動車	112
21	合資会社フレザー商会	109
22	ダット自動車	103
23	日本特殊鋼合資会社	100
24	昭和製作所	100
25	中島商工合資会社	99
26	日本車両製造株式会社	97
27	株式会社神戸製鋼所	94
28	日本皮革株式会社	85
29	古河電気工業	83
30	株式会社横河橋梁製作所	82
計		10,030

出典：「兵器調剤供給者金額調」（陸軍兵器本廠「昭和7年度 兵器調剤年報」）により作成。

表12 満州事件費による民間兵器受注上位10社の主要品納入状況（1000円以上） (1,000円)

	社 名	品 目	数量	金額
1	三菱航空機株式会社	89式軽戦車	38両	2,672
		92式大操船機	10台	70
		ルノー NC 型軽戦車修理	8両	41
		89式軽戦車発動機	3台	25
		89式軽戦車連結桿	6	9
		30型軽牽引自動車修理	8台	8
		89式軽戦車修理	2両	6
		89式軽戦車修理予備品材料	45点	3
		87式無線電信充電機吸気弁	120	1
		その他とも計		2,840
2	東京瓦斯電気工業株式会社	ちよだ式各種自動貨車（トラック）	92両	734
		91式広軌牽引車	20両	270
		修理用自動車	5両	58
		92式装甲自動車	4両	40
		ちよだN型6輪自動貨車気筒	200	35
		3年式機関銃銃子	30	24
		ちよだN型6輪自動貨車予備品排気管	2	22
		自動車予備品材料	119	17
		ちよだ6輪式自動貨車予備品材料	15	12
		試製小型乗用自動車	2両	9
		ちよだQ型自動車活塞	10	9
		前軸	5	8
		11年式軽機関銃銃口蓋	168	8
		修理用自動車	9両	4
		フォード修理用自動車完備	4両	4
		11年式軽機関銃脚止	250	3
		11年式軽機関銃銃口蓋	30	3
		自動車予備品材料放熱面	1	3
		11年式軽機関銃表尺板	20	3
		車軸軸受	5組	3
		3年式機関銃円筒	50	2

「満州事件費」はどのように使われたか (3)

2	東京瓦斯電気工業株式会社	ちよだ自動車用放熱器	2組	2
		修理用自動車附属車修理	3両	1
		ちよだQ型修理用自動車上部曲軸室	1	1
		修理用自動車附属車装載品	2	1
		33年型TGE1トン半積自動車照火栓	8	1
		ちよだQ型6輪自動車変速機	2	1
		その他とも計		1,403
3	(株) 日 本 製 銅 所	特殊車両用防楯鋼板	1954枚	550
		89式軽戦車	3両	219
		兵本鋼板	24両分	204
		91式広軌牽引車防楯鋼板	14両分	52
		尖形舟	78	48
		兵本鋼板	804枚	36
		試製92式装甲自動車防楯鋼板	8両分	34
		防楯鋼板	30枚	6
		試製92式装甲自動車予備材	5	1
		その他とも計		1,152
4	自動車工業株式会社	試製92式装甲自動車	16両	231
		スミダ6輪自動車	15両	165
		ウーズレー1トン半積自動車気筒	6組	33
		試製装軌道被牽引車	5両	15
		ウーズレー1トン半積自動車修理	22両	9
		スミダ6輪自動車予備材料気筒緊塞板	15	8
		スミダ6輪自動車活塞	10	8
		自動車予備品材料放熱函	2	6
		自動車予備材料	61	6
		前軸	5	6
		91式広軌牽引車修理用部品前部車輪	3組	4
		試製92式装甲自動車予備品軸受	4	3
		スミダ6輪自動車手動制動機 鼓胴	2	2
		91式広軌牽引車聯動機摩擦板	5組	2
		ウーズレー改造6輪自動車修理	1両	2
		91式広軌牽引車部品	11	1
		修理用自動車付属車装品放熱函	1	1
		スミダ自動車用牽引鈎	10	1
		ウーズレー自動車修理	1両	1
		ウーズレー昭和3年型装甲自動車車輪ゴム輪帯	6	1
		試製92式装甲自動車装備	7両	1
		ウーズレーCP型自動車放熱函	2	1
		同点火栓	148	1
		その他とも計		521
5	日本自動車株式会社	シボレー1トン半積・1トン積自動車	93両	337
		1933年型7人乗りハドソン乗用自動車	10両	67
		ハドソン1932年型7人乗り乗用自動車	5両	39
		気筒	1	19
		1932年型ハドソン6輪乗用自動車予備材料	32	10
		シボレー1トン半積自動車修理	14両	8
		6輪乗用自動車補助車輪装着	15両	6
		補助変速機	6組	6
		1933年型シボレー自動車放熱函	1	4
		レオ給水車	1両	3
		ハドソン31年型乗用自動車聯動機	2組	1
		修理用自動車内部ゴム輪帯	3	1
		ハドソン乗用自動車気筒緊塞鎖	2両	1
		JAC不凍液大缶（17リットル入）	60缶	1
				その他とも計
6	東京電気株式会社	無線電信機送信装置	11	151
		11号級無線電信機通信機	40	113
		各種真空管	763	101
		SN157サイモトロン	14	14
		9号級無線電信機送信管	6	4
		その他とも計		405
7	明電舎	無線電信機変電装置	2組	196
		10号級無線電信機用電源	11	42
		10号級無線電信機用共振水晶片	11	15
		8号級無線電信機球軸受	100	14
		5馬力発電機	7	13
		無線電信機水晶片	10	12
		8号級無線電信機水晶片	3	5
		5馬力発動発電機	1	4
		10号級無線電信機用発電機	2	3

7	明 電 舎	高周波発電機	1	1
		短波無線電信機水晶片	5	1
		15年式発電機	3	1
		15号級送信機水晶片	3	1
		15年式無線電信機	3	1
		10号級無線電信機曲軸及び連結桿	10	1
		その他とも計		319
8	廣 瀬 商 会	30年式乗馬具水囊	500	87
		41式山砲砲身覆	59	51
		11年式野砲観測車携帯天幕囊	30	20
		駄載式桁	900	6
		41式山砲駄馬具駄鞍砲身架匡	40	6
		将校乗馬具腹帯	1000	6
		将校乗馬具膝覆	50	5
		5年式幅重駄馬具	40	5
		87式無線電信充電機希硫酸取り瓶	50	5
		38式歩兵銃駄馬具銃用腹帯	20	4
		吊網	8	3
		92式歩兵砲鞍馬具	96	3
		11年式曲射歩兵砲駄馬具	20	2
		92式歩兵曳馬具駄鞍	192	2
		自動貨車荷網	160	2
		41式山砲駄馬具	20	1
		その他とも計		242
9	株 式 会 社 池 貝 鉄 工 所	92式・90式操船機	22	116
		92式発電機	10	62
		87式無線電信充電機発動発電機	80	49
		小型短波無線電信機発動機	1	1
		小型短波無線電信機発動機回転機	20	1
		その他とも計		233
10	日 本 光 学 株 式 会 社	92式角型双眼鏡	320	55
		6メートル観測鏡	20	37
		砲隊鏡写真機	1	21
		92式測距機	30	14
		11年式野砲観測車8年式野戦重測遠機	5	14
		実態曲線描画機	2	13
		11年式野砲観測車三脚架	5	1
		その他とも計		160

出典：表11と同表により作成。

る造兵廠製造主要兵器中戦車の単価は7万円であり、38式歩兵銃52円、38式騎銃48円、軽機関銃735円、11年式曲射歩兵砲2200円⁽³¹⁾等と比較しても桁違いである。また三菱は、89式軽戦車本体の他に、同戦車の部品と修理を行なっている。

この89式軽戦車は、表10では1932年度に造兵廠でも9両製造されているので、三菱は38両とその4倍を、また第3位の日本製鋼所でも3両の製造があることから、三菱と日本製鋼所が造兵廠の戦車生産を補完していたことになる。

第2位の東京瓦斯電気工業（東京瓦斯会社から機械部門が独立して成立。現・いすゞ自動車・日野自動車株式会社）は、トラック、牽引車、装甲自動車等の戦闘車両と気筒（ピストン）、放熱器（ラジエター）、変速機等の

自動車部品、及び機関銃部品の製造を行なっているが、金額的には、トラックと牽引車両の納入代金が多い。

第3位の日本製鋼所は、納入品数はそれほど多くはなく、三菱とともに89式軽戦車を3両納入し、その他には戦車の防御用各種鋼板を納入している。

4位以下では、自動車工業(株)、日本自動車(株)の自動車、東京電気(株)、明電舎の電機、池貝鉄工所、日本光学等の企業が名を連ねている。

これらの満州事件費による民間調達を含めて、1932年度に兵器廠が調達した民間兵器の種別を示したのが表13である。第1位の戦車に始まり、自動車（乗用自動車・トラック・牽引車両）、銃砲弾薬（榴弾砲・曲射砲）、鉄道・通信器材、光学兵器の順で、表12が示している企業の納入兵器と対応している。

表13 民間調達主要兵器 (1932年度)

(1,000円)

金額順位	種別	員数	金額	主要機材
1	戦車	78両	4,970	
2	自動車	480両	3,626	各種乗用自動車 自動貨車 牽引車 救急用車
3	銃砲弾薬	54門	2,213	軽榴弾砲 金属品 曲射砲 野戦用・航空機用高射機関砲 同弾薬
4	鉄道器材		1,531	装甲列車 台車 広軌用牽引車 貨車 鉄道橋用器材
5	通信器材		1,475	各種無線電信機 電話交換機 発電機 電圧計 電流計
6	光学兵器		1,185	双眼鏡 砲台鏡 砲隊鏡 写真機 観測具
7	工兵器材		947	採船機 鉄舟 耐重橋 軽門橋 徒橋 艀 組立布舟
8	皮革製品		733	主要馬具
9	探照灯	276台	549	150種 30種探照灯
10	麻製品		435	馬具 各種袋 天幕
11	電線電纜		302	被覆線 裸線
12	自動二輪車	76両	174	ハーレー インデアン SSD側車付自動二輪車
	計		18,145	

出典：「主要市井調弁兵器類別金額一覧表」（陸軍兵器本廠「昭和7年度 兵器調弁年報」）

表14は、これらの民間調達兵器のうち、外国購買兵器の種別と価格を示す。31年度から満州事変の影響で総額が急増し、31年度には自動車と銃砲の輸入が増加していることがわかる。ただ、民間調達兵器のうち最大の金額を占める戦車の輸入は32年度に前年度と比較して3倍に増加しているが、金額そのものは自動車や銃砲に比べると少額である。

まとめ

1931年9月に柳条湖事件によって始まった満州事変は、抗日運動の激化する上海に飛び火し、翌32年1月には海軍陸戦隊が中国軍と戦火を交えて上海事変が始まる。中国軍の反撃に苦戦した海軍は、陸軍の派遣を要請する。閣議は、2月2日に陸軍の派遣を決定し、参謀本部は第9師団と第12師団から編成された混成第24旅団に派遣命令を下した。

これらの派遣部隊によって2月20日から3月3日まで上海郊外で激しい戦闘が続いたが、日本軍は緒戦では戦果をあげることができず、2月23日は新たに第11、第14師団の増派を閣議決定、これらを加えて上海派遣軍が編成された。その後も中国軍との本格的な戦闘が、3月3日まで約2週間継続した。

2回にわたる上海への派兵費用は3290万円にも達し、その額は1931年度の満州事件費予算額の約60%にも上った。とりわけ、機密費は初回派遣費用の半額を占めた。また、戦闘

表14 外国購買兵器

(1,000円)

	1929	1930	1931	1932
自動車・自動二輪車及び同部品	432	290	1,099	1,654
銃砲	158	61	1,086	2,414
通信器材	17	21	0	14
戦車及び同部品	567	12	12	34
弾薬	75	2	67	118
その他とも計	1,280	408	2,270	4,280

出典：「昭和4年度以降 外国品購買一覧表」（陸軍兵器本廠「昭和7年度 兵器調弁年報」）

の主力となった第9師団は多数の戦死・戦傷者を出し、傷病兵の治療のために病院の拡張にかなりの費用を割かねばならなかった。

また上海事変においては、従来からの歩兵銃や機関銃に加えて、戦車や航空機、戦闘車両を投入したためにその調達にもかなりの費用を要し、造兵廠はもちろん、三菱航空機や東京瓦斯電気、日本製鋼所、自動車工業等の民間企業に発注が行なわれた。これらの民間兵器工業は、兵器本体や部品の製造を通じて造兵廠との分業関係を形成していくことになる。

- (1) 以上、陸軍の派遣に至る過程は、江口圭一『昭和の歴史 4 十五年戦争の開幕』(小学館、1982年) 120～126頁、『太平洋戦争への道』2 (朝日新聞社、1962年)、128～129頁による。
- (2) 「上海付近ニ兵力派遣ニ関スル命令伝宣済ノ件通牒」(アジア歴史資料センター、C01002772400)
- (3) 以下、日本軍の兵員と装備は、「(第1次) 上海事変ニ於ケル第九師団行動ノ概要」(森川資料 C14030571400) 第1章第1款、「上海事変戦闘詳報 上海付近の会戦 第9師団」(C13050041800) 第1章第1款による。
ちなみに、上海事件後の1935 (昭和10) 年の第9師団歩兵連隊の平時における保管兵器表によれば、見習士官軍刀、32年式軍刀、30年式銃剣、38式歩兵銃、14年式拳銃、11年式軽機関銃及び同装備品、92式重機関銃及び同装備品、11年式平射歩兵砲及び同弾薬箱、11年式曲射歩兵砲及び同弾薬箱、10年式擲弾筒、89式重擲弾筒、38式機関銃・11年式平射歩兵砲・11年式曲射歩兵砲駄馬具、双眼鏡、砲隊鏡、観測鏡、93式野戦軽測遠機、ラッパ、大隊旗、擬製弾、職工具、歩兵連隊演習器材であった(「陸軍平時編成中特別規定細則ニヨル兵器定数表ノ件」(C01004231600)。したがって、歩兵連隊の装備は、軍刀と銃剣、38式歩兵銃、軽機関銃、重機関銃、擲弾筒、歩兵砲が標準であり、上海事変においても装備の形式は同様であったことがわかる。
- (4) 上海事変で使用された曲射歩兵砲とは、もともと第1次大戦での塹壕戦での経験から開発され、砲弾は曲射弾道を持って障害物を超えて敵の頭上に落下命中する。日本軍でも、同様の目的で、歩兵が携行できる軽火器として計画され、大正11 (1922) 年に制式となり、歩兵大隊に装備された(『日本陸軍兵器集』1979年、107頁)。
- (5) 擲弾筒とは、日本陸軍が装備していた個人用携帯火器で、花火筒のような小さい円筒から命中精度の高い榴弾を発射することで注目された。構造的には小型の迫撃砲であるが、重量が3～5kgと軽量であり、歩兵が片手で持って戦場を移動できる簡便性は日本陸軍独特のものであった(同上書、107頁)。
- (6) この時点では、すでに41年式山砲が制式化されていたが、31年式が装備されたのは、41年式よりも軽量で、上海のようにクリークの多い場所では移動に便利だったかもしれない。ただ、『上海事変』(1932年) という書物には、戦場で使用された山砲の射程距離は6000mとあり(同書、317頁)、これは41年式の射程距離である(前掲『日本陸軍兵器集』によれば6300mとある)。
- (7) 以上、第9師団と第24混成旅団への軍需品の交付については、「中支那派遣諸隊ノ補給交通衛生に関する件通牒」(C01002775300)
- (8) 第19路軍の装備については、別の資料では、第60・61・78師の3師体制で、兵数3万3500、機銃2万7500、機関銃72、山砲24、迫撃砲40という数字がある(陸軍省調査班「陸兵派遣より2月27日頃に至る上海方面の状況 昭和7年2月29日」(A03023742000)。
- (9) 「上海派遣軍司令官代理 植田謙吉 上海派遣軍状況報告」(C04011341700)
- (10) 「上奏書ノ件報告 歩兵第24旅団長 下元熊弥」(C04011234000)、「上海事変経過の概要」(C13050033700)
- (11) 2月22日の廟巷鎮攻略において、第24混成旅団の工兵小隊の突撃がいわゆる「爆彈三勇士」である(「廟巷鎮ニ於ケル混成第二十四旅団ノ戦闘」C11111977900)。
- (12) 「支那時局報 第33号 上海事件続報 自2月20日至2月22日」(C09123202800)
- (13) 前掲「第9師団上海事変戦記」
- (14) 陸軍省調査班「上海事件に於ける第11師団戦記 昭和7年4月8日」(A03023773100)
- (15) 当時、中華公使であった重光葵は、3月3日の停戦を強く主張した。その理由は、同日には前年9月18日以来の満州事変を裁決する国際連盟の総会が開催されることになっていたからである。重光は、当日早朝、上海派遣軍司令官白川義則を訪問して停戦命令を出すように説得し、白川も了承した(重光葵『外交回想録』中公文庫、2011年、169～175頁)。
- (16) 以上、第3次攻撃から戦死傷者数、復員完結に至る叙述は、前掲「上海派遣軍状況報告」による。なお、上海派遣軍司令官代理(当初の司令官白川義則は、戦闘が終結して停戦協定が調印される直前の4月29日、上海での天長節祝賀会場で爆弾を投げつけられて負傷し、5月26日死亡)で、第9師団長の

植田謙吉は、事変後の「言上」で、事変の戦死者は636名、戦傷者は1789名に達したと報告し、この死傷者の総兵数に対する比率17.8%は、日露戦争における遼陽会戦に匹敵するとした。さらに、第35連隊（富山）第1大隊は将校の6割を、同連隊第2大隊は下士官兵の4割を失ったと報告している（「言上」C13050055700）。

- (17) 「上海事件に於ける第十一師団戦記 昭和7年4月8日 陸軍省調査団」（A03023773100）
 - (18) 以下、第14師団の動員や配置、活動、満州への転進については、「第十四師団司令部 第十四師団上海方面作戦経過ノ概要」（C13050040600）による。
 - (19) 「上海事変経過の概要」（C13050033700）
 - (20) 同「満州事件費使用方ノ件」（C04011202900, C04011203000）
 - (21) 同「満州事件費使用方ノ件」（C04011295300）
 - (22) 同「満州事件費使用方ノ件」（C04011410000）
 - (23) 同「満州事件費使用方ノ件」（C04011227400）
 - (24) 同「満州事件費使用方ノ件」（C04011250700）
 - (25) 同「満州事件費使用方ノ件」（C04011315800）
 - (26) 1931年4月時点で第11師団は、師団司令部（善通寺）、歩兵部隊として歩兵第12連隊（丸亀）、第22連隊（松山）、第43連隊（徳島）、第44連隊（高知）の4個連隊を擁し、その他に騎兵第11連隊、山砲兵第11連隊、工兵第11大隊、輜重兵第11大隊（衛戍地は全て善通寺）、善通寺憲兵隊、衛戍病院（各連隊本部地に所在）によって構成されていた（「第11師団将校同相当官高等文官職員表 昭和6年4月1日調」 C13070911000）。
- 表2の第11師団の増派部隊は、歩兵4個連隊と騎兵第11連隊中の第1中隊、山砲兵第11連隊、工兵第11大隊中の1中隊、輜重兵第11大隊であるが、歩兵連隊が全て動員されたかどうかは不明である。
- (27) 「明治44年以降昭和6年迄陸軍兵器本廠歴史付録」
 - (28) 「昭和8年5月 関東軍野戦兵器廠職員名簿」（C14030548900）
 - (29) 前掲「明治四十四年以降昭和六年迄陸軍兵器本廠歴史 附録」

- (30) 造兵廠の会計制度については、さしあたり、皆川國生「陸軍造兵廠作業会計小論」（『商学論集』第59巻第4号、1991年）を参照。
- (31) 陸軍造兵廠「昭和2年2月 兵器定価改正価格表」（C01001007400）

